

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ビーエスピー

 コード番号 3800 URL <http://www.bsp.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 竹藤 浩樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員

(氏名) 秋山 幸廣

TEL 03-5463-6384

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,900	34.5	431	△35.2	516	△26.2	359	△15.6
26年3月期第1四半期	1,413	13.8	666	43.6	699	46.9	425	36.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 399百万円 (△6.6%) 26年3月期第1四半期 427百万円 (38.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	93.85	—
26年3月期第1四半期	109.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	11,508	8,826	67.3	2,002.19
26年3月期	11,412	8,551	64.5	1,923.20

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 7,749百万円 26年3月期 7,361百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,820	67.6	720	△11.3	785	△7.0	500	△0.9	130.62
通期	7,500	78.4	1,380	16.8	1,460	17.6	890	11.3	232.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	4,250,000 株	26年3月期	4,250,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	379,499 株	26年3月期	422,073 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	3,827,914 株	26年3月期1Q	3,906,243 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想数値は、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の内外の経済情勢、事業運営における状況変化、あるいは見通しに内在する不確実な要素や潜在的リスク等さまざまな要因によって、実際の業績は予想数値と大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	10
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで。以下、当第1四半期）におけるわが国経済は、個人消費の増税前の駆け込み需要の反動減や、設備投資の足踏みにより、前期に比して全体的には減速傾向が現れました。

また、海外経済につきましては、中国景気の不透明感はあるものの、米国、欧州等先進国の景気回復が追い風となりました。

このような経済状況のもとで、産業界のIT投資動向も総じて堅調な動きとなりました。

このような中、当社グループの今期は、本年1月に子会社化した株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジー（以下、ビーコンIT）との組織融合を進めるため、年度経営方針を、1. 経営資源の早期融合による事業基盤の強化、2. 収益力強化のための製品・サービスのラインナップ作り、3. グループシナジーの基盤作り、としました。この方針に基づき、データ活用からシステム運用にいたる事業領域をカバーするITソリューションの提供体制の基盤作りを進めております。

当第1四半期では、1. 先行投資においては、「クラウド事業の再編・強化」「ビッグデータ系およびBPM（ビジネスプロセスマネジメント）系事業への対応強化」、運用自動化をさらに進めるための「RBA（ランブックオートメーション）技術の調査」。2. 収益力強化のための見直しにおいては、「ビーコンITにおける他社製品取り扱いの一部取りやめ」「価格競争の厳しい大型案件受注方針の見直し」。3. 両社協働においては、「グループ経営理念の組織への浸透活動」「クロスセラーズによるお客様ニーズの掘り起こし」「営業イベントの共同開催」等を行いました。

また、主要ポストにおける人材のグループ内異動を行い、グループマネジメント体制強化に向けた基盤づくりを行いました。

一方、お客様が求めるシステム要件の多様化に伴い、役務系サービスの増加や受注期間の長期化傾向も強まりました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期における売上高は19億円（前年同期比34.5%増）、営業利益は4億31百万円（前年同期比35.2%減）、経常利益は5億16百万円（前年同期比26.2%減）、四半期純利益は3億59百万円（前年同期比15.6%減）、1株当たり四半期純利益は93円85銭（前年同期は109円00銭）となりました。

売上高の前年同期比較は、システム運用事業の中のプロダクト事業およびメインフレーム事業は減少したものの、システム運用事業の中のソリューション事業および運用BPO事業の増加、ビーコンITの連結寄与等により増収となりました。利益面では、メインフレーム事業における減収および先行投資領域への対応、組織統合費用の発生等により減益となりました。

当社グループは、ビーコンITおよびその子会社の連結化に伴い、報告セグメントを、「プロダクト事業」「メインフレーム事業」「ソリューション事業」「運用BPO事業」の4セグメントから、「データ活用事業」「システム運用事業」「メインフレーム事業」「その他事業」に変更いたしました。

新たな報告セグメントと旧・報告セグメントの構成対比は以下の通りです。

<旧・報告セグメント>

<新・報告セグメント>

プロダクト事業	➔	データ活用事業	データ活用ソリューション、データモデリングによるITコンサルティング事業
メインフレーム事業		システム運用事業	旧・報告セグメントであるプロダクト、ソリューション、運用BPOの各事業
ソリューション事業		メインフレーム事業	旧・報告セグメントに同じ
運用BPO事業		その他事業	人材ビジネスに特化したASPサービス、BCP分野でのデータバックアップ・リカバリー事業

上記に基づく当期からの新セグメント別の状況は以下の通りです。なお、以下の前第1四半期との比較においては、前第1四半期の数値を変更後のセグメントの区分に組み替えた上で、当第1四半期の数値と比較しています。

①データ活用事業

当第1四半期のデータ活用事業売上は、5億15百万円、営業損失は84百万円となりました。（本事業は、ビーコンITグループの事業領域のため前年同期比は記載していません）

製品売上は58百万円、技術支援サービス売上は1億89百万円、保守サービス売上は2億67百万円となりました。

お客様においては、消費税対応が完了し、延期されていた保守・開発案件が再開されました。IT部門の人手不足感の強まりもあって、データ活用分野におけるサービス受注は堅調に推移しましたが、お客様の新規のソフトウェアへの投資は慎重になっており、プロダクト製品の販売が停滞しました。ただ、こうした中でも、noSQLデータベース「ARTMAN（アートマン）」は、その高速処理性能を活かしたソリューションを業種別に展開することにより、これまで当社とお取引のなかった新規のお客様からの引き合いが増加しています。

本年6月には、業務で利用されるさまざまな形式のデータを必要な形式に変換するビッグデータ対応超高速データ抽出、変換・加工ツール「Waha!Transformer（ワッハートランスフォーマー）」の新バージョンをリリースしました。また、平成27年7月に予定されているWindows Server 2003のサポート終了に備え、お客様にバージョンアップ提案を実施し、今後の受注に繋げてまいります。

また、大手企業におけるデータ活用の機運の高まりを捉え、データマネジメント関連サービスの提案を行い複数の案件を受注しました。

②システム運用事業

当第1四半期のシステム運用事業売上は、4億49百万円（前年同期比1.6%増）、営業損失は1億79百万円（前年同期は88百万円の損失）となりました。

製品売上は44百万円（前年同期比63.7%減）、技術支援サービス売上は2億9百万円（同78.6%増）、保守サービス売上は1億95百万円（同3.7%減）となりました。

（プロダクト事業）

クラウドコンピューティングの拡大、仮想化によるサーバの減少、OSS（オープンソースソフトウェア）活用の増加などのIT環境の変化により、お客様の投資スタイルは、従来の製品ライセンス購入型からサービス利用型へと変化し、投資額も小型化してきています。このような影響を受け、製品販売や保守料が減少しました。

平成26年5月、当社は小規模用途向けにジョブ管理ツール「A-AUTO（エーオート）」コンパクト版の無償提供をこの9月から実施すると発表しました。システム運用に携わる方々のワークスタイルのさらなる変革を支援し、「A-AUTO」がシステム運用に関わる方にとってデファクトスタンダードとなるよう、努めてまいります。

技術支援においては、大規模なシステム運用基盤の構築を検討されるお客様のニーズを捉え、当社コンサルタントによる上流設計から当社技術者によるシステム移行支援および日々の運用代行ま

を含めた大型案件を受注しました。また、メインフレーム環境からオープン環境へ移行されるお客様に対する技術支援売上も伸長しました。

（ソリューション事業）

ソリューション事業においては、金融業や製造業を中心に人材育成ニーズが高まっており、既存のお客様からのリピートオーダーやコンサルティング案件が増加しました。

（運用BPO事業）

企業のIT部門の人手不足から引き合いが増加しており、システムやサーバの移行支援提案が奏功し、前期第3四半期の事業開始以降、技術者の稼働率は向上しています。ただ、お客様の投資額の小型化により案件ごとの受注価格は想定を下回りました。

③メインフレーム事業

当第1四半期のメインフレーム事業売上は、8億7百万円（前年同期比16.9%減）、営業利益は6億71百万円（同13.5%減）となりました。

製品売上は1億17百万円（同39.8%減）、技術支援サービス売上は17百万円（同71.9%増）、保守サービス売上は6億72百万円（同12.2%減）となりました。

前年同期においては大手ユーザーの特需案件があったこと、オープン化やダウンサイジング化による案件の小型化の影響を受け、前年同期比では減少したものの、生損保業界や金融業界での災害対策強化やシステム増強、サーバ更改案件が増加し、業績は期初に想定していた減少率を下回ることができました。

④その他事業

当第1四半期のその他事業売上は、1億29百万円、営業利益は24百万円となりました。（本事業は、ビーコンITグループの事業領域のため前年同期比は記載していません）

景気回復による人材派遣市場の好転を見越し、人材派遣業向け勤怠管理システム「DigiSheet（デジタルシート）」の販売を強化した結果、製造業および物流業のお客様から新規案件を複数受注するなど順調に伸長しました。

また、災害対策および事業継続対策のためにシステムを二重化する動きが強まるなか、販売代理店を活用した営業に注力した結果、BCP対策関連サービスの受注が増加しました。

なお、参考として、前年同期のビーコンITの業績を加算した対比表は下記の通りです。

＜ご参考：第1四半期業績対比表＞（単位：百万円）

	前年同期参考値	当第1四半期	増減率（%）
売上高	2,172	1,900	△12.5
営業利益	632	431	△31.7
経常利益	707	516	△27.0
四半期純利益	431	359	△16.8

（脚注）

RBA（ランブックオートメーション）

従来の様々なIT運用管理ツール/機能との連携機能を組み入れた、IT運用管理自動化の仕組みを実現するテクノロジー。

BPM（ビジネスプロセスマネジメント）

企業の全社的な業務の流れ（ビジネスプロセス）を把握・分析し、情報システムを用いて継続的に管理・改善・最適化していくこと。

BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）

自社の業務プロセスを外部企業に委託すること。業務の一部を一括して外部に任せることで、委託側は自社のコア業務に専念することができる。

ASP（アプリケーションサービスプロバイダ）

ソフトウェアをインターネットなどを通じて利用者に提供するサービス。

BCP（ビジネスコンティンジェンシープラン）

事件・事故・災害などの不測の事態が発生することを想定し、その被害や損失を最小限にとどめるために、あらかじめ定めた対応策や行動手順のこと。

noSQL（ノーエスキューエル）

リレーショナルデータベース管理システム（RDBMS）以外のデータベース管理システムの総称。データの格納および取得が高度に最適化されているものが多い。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末（以下、前期末）と比較して95百万円増加し、115億8百万円となりました。これは主に、流動資産のその他が1億82百万円増加した一方で、現金及び預金が82百万円減少したことによるものです。

（負債）

負債は、前期末と比較して1億78百万円減少し、26億82百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1億37百万円、役員退職慰労引当金が86百万円減少したことによるものです。

（純資産）

純資産は、前期末と比較して2億74百万円増加し、88億26百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により3億59百万円増加し、配当金の支払いにより1億11百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は67.3%（前期末は64.5%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期の経済動向は、増税前の駆け込み需要の反動減や円安効果の縮小等のマイナス要因はあるものの、景気回復が持続するものと予測されます。これによる企業収益の増加基調を受けて、企業のIT投資も堅調に推移するものと見込まれます。こうした中、IT投資の中身は、ビジネス競争力の強化に必要なシステム開発に重点が置かれる傾向が一層鮮明になっています。そして、その原資には、システム運用の自動化、効率化によるコスト削減により生み出された資金が充当されるようになっていきます。

このようなお客様のIT投資の変化に適応し、さらに成長を続けるためには、当社グループの現行事業をRe Born（リボーン：事業構造の再構築）することが必要です。

今期は、グループ各社の経営資源を有機的に連携し、一層の成長に向けた取り組みを中期的視点から推進して行くスタートの期であり、業績については、成長に向けた戦略的投資と事業展開を行う言わば「踊り場」となります。

連結業績予想につきましては、現時点では、平成26年5月8日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

中間および期末配当金の予想につきましても、1株当たり35円00銭（年間配当金は70円00銭）から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ477千円減少、税金等調整前四半期純利益は47,887千円減少しております。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が47,409千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,605,921	5,523,398
売掛金	1,330,401	1,336,468
有価証券	1,499,729	1,499,729
たな卸資産	7,307	15,358
繰延税金資産	252,226	252,264
その他	298,495	480,764
貸倒引当金	△22,609	△21,579
流動資産合計	8,971,472	9,086,403
固定資産		
有形固定資産	164,217	158,904
無形固定資産		
ソフトウェア	212,171	197,786
その他	7,005	7,005
無形固定資産合計	219,176	204,791
投資その他の資産		
投資有価証券	1,684,779	1,693,071
その他	373,263	365,198
投資その他の資産合計	2,058,042	2,058,270
固定資産合計	2,441,436	2,421,966
資産合計	11,412,908	11,508,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	219,663	176,701
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	330,860	193,231
賞与引当金	92,572	45,132
役員賞与引当金	14,221	4,460
保守サービス引当金	103,300	111,600
その他	1,175,559	1,416,556
流動負債合計	2,136,176	2,147,681
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	50,000	25,000
長期未払金	37,403	35,860
繰延税金負債	216,758	148,863
役員退職慰労引当金	166,980	80,268
退職給付に係る負債	169,844	164,116
その他	33,897	30,350
固定負債合計	724,886	534,460
負債合計	2,861,062	2,682,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,330,000	1,330,000
資本剰余金	1,517,658	1,562,061
利益剰余金	5,005,062	5,252,785
自己株式	△571,543	△480,014
株主資本合計	7,281,177	7,664,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,891	82,329
為替換算調整勘定	2,805	2,335
その他の包括利益累計額合計	80,696	84,664
少数株主持分	1,189,971	1,076,731
純資産合計	8,551,845	8,826,229
負債純資産合計	11,412,908	11,508,370

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,413,288	1,900,830
売上原価	86,720	409,194
売上総利益	1,326,567	1,491,636
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	198,731	416,010
賞与引当金繰入額	16,145	32,447
役員退職慰労引当金繰入額	—	7,446
役員賞与引当金繰入額	1,167	4,460
退職給付費用	5,829	10,826
保守サービス引当金繰入額	31,500	8,300
研究開発費	86,230	80,180
その他	320,652	500,197
販売費及び一般管理費合計	660,255	1,059,869
営業利益	666,311	431,767
営業外収益		
受取利息	501	693
受取配当金	26,275	63,862
その他	11,398	21,279
営業外収益合計	38,175	85,835
営業外費用		
支払利息	—	451
社債利息	—	299
コミットメントフィー	250	250
為替差損	2,098	120
持分法による投資損失	2,498	—
その他	—	31
営業外費用合計	4,847	1,151
経常利益	699,639	516,450
特別損失		
固定資産除却損	—	412
関係会社株式売却損	—	2,608
特別損失合計	—	3,020
税金等調整前四半期純利益	699,639	513,430
法人税等	273,827	119,503
少数株主損益調整前四半期純利益	425,811	393,926
少数株主利益	—	34,640
四半期純利益	425,811	359,286

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	425,811	393,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,509	5,729
為替換算調整勘定	2,535	△534
持分法適用会社に対する持分相当額	656	—
その他の包括利益合計	1,681	5,194
四半期包括利益	427,493	399,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	427,493	363,254
少数株主に係る四半期包括利益	—	35,866

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	データ活用 事業	システム運 用事業	メイン フレーム 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	—	441,937	971,195	155	1,413,288	—	1,413,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	—	441,937	971,195	155	1,413,288	—	1,413,288
セグメント利益又は 損失(△)	—	△88,526	775,780	△20,942	666,311	—	666,311

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	データ活用 事業	システム運 用事業	メイン フレーム 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	515,194	449,027	807,381	129,226	1,900,830	—	1,900,830
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	515,194	449,027	807,381	129,226	1,900,830	—	1,900,830
セグメント利益又は 損失(△)	△84,186	△179,640	671,133	24,460	431,767	—	431,767

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成26年1月に実施したビーコンITの子会社化に伴い、当第1四半期連結会計期間より、「データ活用事業」セグメントを新設するとともに、「プロダクト事業」、「ソリューション事業」及び「運用BPO事業」を集約して「システム運用事業」とし、報告セグメントを従来の「プロダクト事業」、「ソリューション事業」、「運用BPO事業」、「メインフレーム事業」の4区分から、「データ活用事業」、「システム運用事業」、「メインフレーム事業」の3区分に変更いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（重要な後発事象）

当社は平成26年8月7日開催の取締役会において、会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、子会社の有する自己株式取得に係る事項について以下のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

会社法第135条第3項の規定により、連結子会社である株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーが保有する当社普通株式を取得するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

135,000株（上限）

（発行済株式数（自己株式を除く）に対する割合 3.4%）

(3) 株式の取得価額の総額

450,000,000円（上限）

平成26年8月8日から平成26年8月14日までの5営業日の東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）における当社普通株式の各日終値の単純平均値（1円未満の端数切上げ）に、135,000株を乗じた金額とする。

(4) 取得予定日

平成26年8月15日（約定ベース）

(5) 取得方法

相対取引